# イタリアのブドウ苗木生産者団体、抜根支援よりブドウ畑の植え替え支援を要請

認証済み苗木による改植は、需要低迷や干ばつ、猛暑、病害の圧力に生産者が備えるうえで有効だと訴える。

2026年11月13日（金）



イタリアのブドウ苗木業界は、ブドウ樹を引き抜く生産者への補助ではなく、ブドウ畑の再整備に公的資金を投じるよう政策担当者に求めている。需要の低迷や気候変動の圧力に対応するには、改植や新たな苗木の導入、イノベーションの加速を通じて、イタリアのワイン生産を適応させるべきだと主張する。

この提案は11月12日木曜日、Unione Italiana Viniが公表した報告書で示された。同報告書によると、苗木生産者団体のMivaとAssociazione Vivaisti Viticoli Friuli Venezia Giuliaは、利用可能な資金をブドウ樹の抜根奨励策ではなく、ブドウ畑の再構築や改植に充てるよう求めている。

両団体は、イタリアのワイン業界が直面する困難は、栽培面積を縮小するだけでは解決できないと主張する。消費者需要の変化、気象リスクの高まり、長期的な気候変動により適合するよう、ブドウ畑を再設計する必要があるという。そのためには、将来の栽培条件により適した品種、クローン、

台木への投資に加え、認証苗木、トレーサビリティ、植物の健全性に関する保証、そして植樹前に行われる研究をより重視する必要がある。

この議論は、イタリアのワイン業界にとって重要な時期に浮上した。一部市場での消費低迷、輸出環境の変化に加え、干ばつや猛暑、病害の圧力にブドウ畑を適応させるコストが増している。抜根への補助と改植への補助のどちらを選ぶかは、将来のブドウ供給だけでなく、苗木需要、品種更新のペース、生産者が市場ニーズの変化に対応する力にも影響しうる。飲料業界全体で見れば、最終的には市場に出るワインの量や構成、サプライチェーン全体の投資判断にも及ぶ可能性がある。

Unione Italiana Viniによると、両団体はイタリアのブドウ苗木業界のほぼ全体を代表している。報告書が引用したコメントで、MivaのDino Scanavino会長と、同地域の苗木生産者団体に所属するVCRのディレクター、Yuri Zambonは、古いブドウ畑を同じような畑に単純に置き換える段階から脱し、今後数十年の耐性と品質を高める新たな植栽の選択肢に投資を振り向けるべきだと述べた。

両氏の主張の中心には、苗木生産は単なる支援活動ではなく、ワイン業界の適応における戦略的な要素だという考えがある。認証済みの苗木と、より厳格な植物衛生管理を求めることで、両団体は実質的に、公的支援を新たなブドウ畑の品質や健全性と結びつけている。また、台木やブドウ品種が水の利用、病害抵抗性、成熟のパターン、収量の安定性に影響することから、苗木のイノベーションを気候変動への幅広い対応策の一部と位置づけている。

同報告書は、苗木生産者Marco Vacchettiが提案した、イタリアにおけるワイン用ブドウ品種の分類を簡素化する別の関連案も取り上げた。現行制度では、栽培規則と原産地呼称の規則が密接に結びついているため、新品種やこれまで栽培対象から除外されていた苗木の導入が遅れることがある。Vacchettiの提案は、この二つを切り分けるものだ。

Unione Italiana Viniが説明するこの案では、ブドウ品種が国の登録簿に掲載されていれば栽培できる一方、その品種をDOC、DOCG、IGTワインに使用できるかどうかの判断は、原産地呼称を規制する各地域当局に委ねる。つまり、品種をより容易に植えて研究できるようにしながら、保護対象の原産地呼称での使用が自動的に認められることはない。

この変更を支持する人々は、現在は栽培が認められていない耐病性品種や地元品種の圃場試験を、より迅速に行えるようになると述べる。また、他地域ですでに認められている試験の重複を避け、実際のブドウ畑の条件下で栽培や醸造に関するデータを蓄積しやすくなるという。報告書によれば、原産地呼称の規則を弱めることが狙いではなく、呼称基準に対する地域の管理権限を維持しながら、試験を容易にすることが目的だ。

地理的アイデンティティーに関する厳格な規則と、豊富な地場品種の双方を基盤とするイタリアでは、この区別が重要となる。品種制度の見直しは、伝統的な規則の維持と、新たな病害リスクや気候条件、消費者の嗜好の変化に生産者がより迅速に対応できるようにすることの間にある、長年の緊張関係に触れる。栽培制度に柔軟性を持たせれば、保護対象ワインの構成をただちに変えることなく、生産者が代替品種を試せる可能性がある。

苗木生産者団体の提案は、現在のワイン不況に対処するための、より広範な戦略を示唆している。まずブドウ畑の面積を削減し、競争力の問題は後回しにするのではなく、改植を産業面と環境面の高度化と捉える政策を求めている。両団体の見解では、改植に使う資金はブドウ畑の生産性と製品

の市場での位置づけを同時に改善しうる一方、抜根は生産能力を縮小させても、何をどのように生産するかという根本的な問題を解決するとは限らない。

この考え方が支持を得るかどうかは、イタリアと欧州の政策担当者が供給調整と投資支援のバランスをどう取るかに左右される。しかし、MivaとFriuli Venezia Giuliaの苗木生産者団体による提言は、ワイン危機への対応として、栽培面積の縮小よりも、残るブドウ畑の再設計を重視すべきだと考える業界関係者がいることを明確に示している。